

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		スマート自治体の推進				
具体的な項目		各種情報システムの運用・構築				
実施計画項目		防災情報提供システムの運用				
担当課		くらし安全課	関係課	情報政策課		
No. V-2-(2)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	防災ラジオの整備計画台数に対する普及率 55.6% (累計 9,402 台)	防災ラジオの整備計画台数に対する普及率 70.0% (累計 11,830 台)	防災ラジオの整備計画台数に対する普及率 80.0% (累計 13,520 台)	防災ラジオの整備計画台数に対する普及率 90.0% (累計 15,210 台)	防災ラジオの整備計画台数に対する普及率 100% (累計 16,900 台)
進捗状況	実績	D	D			
	効果又は 数値実績	26.3% (累計 4,448 台)	28.5% (累計 4,818 台)			
現状と課題						
近年、台風や豪雨による災害リスクが高まっている状況において、すべての市民に対し、何らかの形で迅速かつ確実に防災情報を伝達する。【令和3年度修正】						
課題解決に向けた方策						
防災情報の伝達手段としては、主に、防災行政無線を活用してきたが、令和2年11月開局の「コミュニティFM」を活用した、新たな防災情報伝達手段である防災ラジオの計画的な普及に努めること、また、市公式アプリ、いちごチャンネル、市ホームページ等を活用するなど、積極的な防災情報の発信・提供に努めていく。【令和3年度修正】						
具体的な取組内容						
【令和4年度】 ・ 防災ラジオの販売状況 （普及台数 370 台 平日：本庁 362 台 二宮支所 8 台） ・ 市公式アプリ：防災カメラアクセス数 10/1～3/31：16,140 件 （ダウンロード数：6,016 件） ・ いちごチャンネルデータ放送：防災カメラ閲覧数 133 件 （加入世帯：5,245 件）						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
【令和4年度】 防災ラジオの普及について、ホームページや広報等により周知し、休日窓口開設に合わせた休日販売や新たに二宮支所での販売を令和3年度から開始したが、市公式アプリ、いちごチャンネルデータ放送等防災情報取得の選択肢の多様化により、目標普及率を大きく下回っている。今後もアプリ等の利用が出来ない市民へ、市からの情報伝達手段の一つとして引き続きラジオの販売を推進していく。						
考察を踏まえての今後の取組方針						
【令和5年度以降】 防災情報の伝達手段として、市公式アプリ、いちごチャンネルデータ放送等の選択肢が多様化するなか、防災ラジオの整備について、無償貸与対象者への貸与促進をするとともに、教育関係機関と連携し子育て世帯、商工業関係機関と連携し企業や事業所を対象にPRを図る。また、引き続きアプリ等利用出来ない市民へのラジオ販売を推進する。						